

各 課 等 の 長

市 長

令和8年度当初予算編成方針について（通知）

このことについて、次のとおり通知する。

1 令和8年度の財政収支見通し

全国的には景気の緩やかな回復や賃金の上昇などから税収の増加が見込まれているものの、令和8年度の市の財政は、歳入面では、少子高齢化の進行に伴う納税義務者数の減少などから個人住民税の伸びは期待できず、令和7年度税制改正による給与所得控除の見直しの影響による減収も見込まれます。

総務省は、令和8年度の概算要求にあたり、地方財政における一般財源の総額について、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしています。しかし、本市の令和7年国勢調査による人口は、大きく減少することが確実で、令和8年度の普通交付税の算定に直ちに影響を及ぼします。国全体での地方財政の一般財源が確保されても、銚子市における令和8年度の一般財源は、令和7年度を下回る額とならざるを得ません。

歳出面では、公債費で千葉科学大学建設費助成に係る地方債の償還が令和7年度をもって全て終了する一方、金利の上昇による利払いの増加が見込まれます。物価や労務単価の上昇による光熱水費や委託料などの物件費や工事費、施設の維持補修費などの増加も避けられません。高齢化の進展に伴う介護保険や後期高齢者医療などの社会保障関係経費の増加も見込まれます。

令和6年度の決算では、収支を整えるため5年ぶりに財政調整基金の取崩しを行いました。財政調整基金の残高は、決算剰余金積立後で22億円となり、前年度より3億円減少しています。令和7年度も9月補正予算の段階で、約7億8千万円の取崩しを見込んでいます。職員の給与改定なども見込まれる中、今後の補正予算の状況によっては、更なる取崩しも見込まなくてはなりません。歳入に見合った歳出構造への転換が遅れ、このまま大幅な一般財源の不足が続くことになれば、再び財政調整基金が枯渇することになります。非常に厳しい財政状況です。

2 予算編成の基本的な考え方

厳しい財政状況の中でも、市が抱える課題を解決するためには、真に必要な事業を見定め、実施していかなければなりません。

市税をはじめとする市債権の適正管理、使用料・手数料への適正な価格転嫁、国・県補助金等の獲得、有利な財政措置のある地方債の活用、ふるさと納税の更なる推進など、広く、積極的に歳入の確保に努めます。

子ども・子育て支援やDX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）の推進など未来へ向けた投資を進めるとともに、ふるさと納税による寄附金も有効的に活用し、公共施設の整備など課題の解決を図ります。

予算要求にあたり、既存事業の課題・効果を分析・検証し、抜本的な見直しを進めます。事業の取捨選択を進め、既存事業の優先順位をつけなおし、優先順位の高い施策、新しく取り組むべき事業を先に決定し、これを実現するために優先順位の低い既存事業を廃止する「ビルド&スクラップ」へ、発想の転換を図ります。

総計予算主義の原則にのっとり、令和8年度中に見込まれる収入・支出の予定額を全て予算に編入します。

これらを踏まえ、以下の基本的な方針に基づき令和8年度予算を編成します。

(1) 総合計画・総合戦略と人口減少対策の着実な推進

限りある行政資源だけでまちづくりを考えるのではなく、市民・地域団体・企業などが持つ様々な「ちから」を掘り起こし、まちづくりの推進力にする必要があります。このような新たな視点に立って策定した10年間の総合計画も8年目を迎えます。人口減少を抑制し、人口規模が縮小しても活力を失わない地域社会（スマートシュリンク）をつくるため、公民連携によるまちづくりを進めます。これまでの取組を検証し、次期計画の策定に向け、準備を進めます。

令和7年度から令和10年度までの4年間を計画期間とした「第3期銚子市しごと・ひと・まち創生総合戦略」がスタートしました。これまでの施策の効果検証を踏まえ、事業の取捨選択を加えながら、「しごとづくり」を第一のテーマに、引き続き人口減少対策に取り組みます。地域課題の解決に向け、デジタル技術を積極的に活用します。

令和7年度は、小・中学校の学校給食費、保育所・認定こども園・幼稚園などの保育料・給食費を実質無償化するなど、子育て世代の経済的な負担の軽減を図りました。引き続き、ふるさと納税を推進し、「銚子市子ども未来基金」の拡大と積極的な活用を図り、子育てファーストのまちづくりを進めます。子育て世代の流出抑制と流入増加を図られるよう少子化対策に積極的に取り組みます。

(2) 行財政改革の推進と財政健全化

令和6年3月に策定した「銚子市行財政改革指針」は、『深刻な財政状況に二度と陥らない』『課題解決に向け、未来への投資を進める』この両立を図るため、今後の市の行財政改革の方向性を示したものです。

令和7年3月には、指針に掲げた目標を実現するため「銚子市行財政改革行動計画」を策定し、具体的な取組を進めています。行政経営評価や補助金現況調書などを活用し、事業効果の検証と支出の適正化を図ります。

「行財政改革」「財政健全化」「公民連携」は、より優先度の高い施策を実現するための手法です。将来にわたって必要な施策を実施することができるよう行財政改革を進め、財政の健全化を図り、公民連携の取組を推進することで、より高度で効果的な市民サービスの実現と収入に見合った歳出構造への転換を図ります。

(3) 将来に向けた取組

国は「地方創生2.0」の基本的な考え方として、当面は人口・生産年齢人口が減少する事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させるための適応策を講じていくとしています。本市においても少子高齢化が進む中、子ども・子育ての支援やDX、GX、公民連携の推進は、持続可能な地域社会の実現に向けた重要な取組です。

「第3期銚子市子ども・子育て支援事業計画」に掲げる7つの基本施策を着実に進め、子ども・子育ての支援の充実を図ります。

人口減少が進む中で、産業・経済界はもとより市の行政運営においても、少子化や若い世代の流出による労働力不足は深刻な課題です。「銚子市DX推進計画」に基づきデジタル化を推進し、業務プロセスの最適化により生み出される時間を、政策立案や市民サービスの向上に振り向けます。

令和7年2月に改訂した「銚子市ゼロカーボンビジョン」に基づき、2050年のゼロカーボン実現に向けて、公共施設への太陽光発電の導入や照明のLED化、公用車の電動化など、省エネ・再エネの取組を進めます。

民間の柔軟な発想や専門的な知識と人材の活用による市民サービスの向上、競争原理や民間の経営手法の導入によるロス（無駄）の削減、民間活力の導入による柔軟な取組への転換で実現する地域経済の活性化など「公民連携推進のための基本的な考え方」に基づき公民連携を推進し、市民満足度を高めます。

なお、具体的な予算要求に関する事項については、財政課から別途通知します。